

## **一般会計等財務書類**

# 一般会計等貸借対照表

(令和2年 3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	143,324	固定負債	49,883
有形固定資産	134,756	地方債	41,752
事業用資産	68,424	長期未払金	-
土地	32,034	退職手当引当金	8,090
立木竹	2	損失補償等引当金	-
建物	80,516	その他	41
建物減価償却累計額	△ 46,192	流動負債	4,736
工作物	2,539	1年内償還予定地方債	3,970
工作物減価償却累計額	△ 1,607	未払金	2
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	559
航空機	-	預り金	196
航空機減価償却累計額	-	その他	10
その他	-	<b>負債合計</b>	<b>54,619</b>
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	1,133	固定資産等形成分	146,065
インフラ資産	65,944	余剰分(不足分)	△ 52,493
土地	26,358		
建物	8,010		
建物減価償却累計額	△ 4,934		
工作物	76,063		
工作物減価償却累計額	△ 39,701		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	148		
物品	3,357		
物品減価償却累計額	△ 2,969		
無形固定資産	190		
ソフトウェア	189		
その他	1		
投資その他の資産	8,378		
投資及び出資金	1,123		
有価証券	190		
出資金	932		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	436		
長期貸付金	8		
基金	6,919		
減債基金	607		
その他	6,312		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 109		
流動資産	4,866		
現金預金	1,996		
未収金	162		
短期貸付金	1		
基金	2,739		
財政調整基金	2,739		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 33		
<b>資産合計</b>	<b>148,191</b>	<b>純資産合計</b>	<b>93,572</b>
		<b>負債及び純資産合計</b>	<b>148,191</b>

# 一般会計等行政コスト計算書

自 平成31年 4月 1日  
至 令和 2年 3月31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常費用	43,617
業務費用	21,113
人件費	7,880
職員給与費	6,233
賞与等引当金繰入額	559
退職手当引当金繰入額	594
その他	494
物件費等	12,603
物件費	8,711
維持補修費	420
減価償却費	3,472
その他	-
その他の業務費用	629
支払利息	276
徴収不能引当金繰入額	12
その他	341
移転費用	22,504
補助金等	6,950
社会保障給付	10,934
他会計への繰出金	4,569
その他	52
経常収益	1,091
使用料及び手数料	661
その他	430
純経常行政コスト	42,527
臨時損失	95
災害復旧事業費	-
資産除売却損	95
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	0
臨時利益	22
資産売却益	22
その他	-
純行政コスト	42,600

# 一般会計等純資産変動計算書

自 平成31年 4月 1日  
至 令和 2年 3月 31日

(単位：百万円)

科 目	合計	固定資産等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	93,482	145,618	△ 52,136
純行政コスト(△)	△ 42,600		△ 42,600
財源	42,541		42,541
税金等	29,615		29,615
国県等補助金	12,926		12,926
本年度差額	△ 59		△ 59
固定資産の変動(内部変動)		297	△ 297
有形固定資産等の増加		3,457	△ 3,457
有形固定資産等の減少		△ 3,508	3,508
貸付金・基金等の増加		1,545	△ 1,545
貸付金・基金等の減少		△ 1,197	1,197
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	149	149	
内部取引	-	-	
その他	△ 1		△ 1
本年度純資産変動額	89	446	△ 357
一般財源等充当調整額	-		-
本年度末純資産残高	93,572	146,065	△ 52,493

# 一般会計等資金収支計算書

自 平成31年 4月 1日  
至 令和 2年 3月31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	40,070
業務費用支出	17,566
人件費支出	7,829
物件費等支出	9,131
支払利息支出	276
その他の支出	330
移転費用支出	22,504
補助金等支出	6,950
社会保障給付支出	10,934
他会計への繰出支出	4,569
その他の支出	52
業務収入	42,458
税込等収入	29,557
国県等補助金収入	11,811
使用料及び手数料収入	663
その他の収入	427
臨時支出	74
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	74
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>2,314</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	5,017
公共施設等整備費支出	3,490
基金積立金支出	856
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	671
その他の支出	-
投資活動収入	2,348
国県等補助金収入	1,115
基金取崩収入	525
貸付金元金回収収入	671
資産売却収入	37
その他の収入	0
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 2,669</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	3,981
地方債償還支出	3,971
その他の支出	10
財務活動収入	3,879
地方債発行収入	3,879
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 102</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 457</b>
一般財源等充当調整額	-
前年度末資金残高	2,258
本年度末資金残高	1,801
前年度末歳計外現金残高	199
本年度歳計外現金増減額	△ 4
本年度末歳計外現金残高	196
本年度末現金預金残高	1,996

1 重要な会計方針

(1) 対象範囲 (対象とする会計名)

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

扇町土地区画整理事業特別会計

- ② 一般会計等の対象範囲のうち、扇町土地区画整理事業特別会計の宅地造成にかかる事業については、普通会計の対象範囲には含まれません。

(2) 作成基準日

令和元年度を対象年度とし、令和2年3月31日を基準日として作成しています。

なお、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって基準日の計数としています。

(3) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産

有償で取得したもの……………取得原価

無償で取得したもの……………再調達原価

ただし、無償で移管を受けた道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

なお、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産

有償で取得したもの……………取得原価

無償で取得したもの……………再調達原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(4) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法 (定額法)

ただし、市場価格があるもので、市場価格の下落率が30%以上である場合は、市場価格としています。

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価

ただし、株式については、株式会社の財政状態の悪化により実質価額が30%以上低下した場合は、実質価額としています。

(5) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産……………定額法

ただし、耐用年数の経過後は備忘価額1円としています。

なお、減価償却累計額については、各有形固定資産の項目に対する控除項目として、減価償却累計額の項目をもって表示しています (間接法)。

② 無形固定資産……………定額法

ただし、耐用年数の経過後は備忘価額の計上は行っていません。

なお、減価償却累計額については、各無形固定資産の金額から直接控除し、その控除して得た額を当該各無形固定資産の金額として表示しています (直接法)。

(6) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 退職手当引当金  
期末自己都合要支給額としています。
- ② 賞与等引当金  
翌年度支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費のうち、本会計年度の期間に対応する額としています。
- ③ 徴収不能引当金  
未収金及び長期延滞債権について、過去5年間の徴収不能実績率に基づいて算出した額としています。
- ④ 損失補償等引当金  
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体健全化法上、将来負担比率の算定に含めた将来負担額としています。
- ⑤ 投資損失引当金  
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体及び会計に対するものについて、実質価額が30%以上低下した場合は、実質価額と取得価額との差額としています。

(7) リース取引の処理方法

通常の賃貸借取引として会計処理を行うリース取引については、下記のとおりとしています。

- ① 所有権移転ファイナンス・リース取引のうち、リース契約1件あたりの契約総額が300万円以下の取引
- ② 所有権移転外ファイナンス・リース取引
- ③ オペレーティング・リース取引

(8) 資金収支計算書における資金の範囲

歳計現金としています。

ただし、歳計外現金については、資金収支計算書の欄外注記として表示するものとしています。

なお、歳計現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(9) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 物品及びソフトウェアの計上基準  
物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産としています。  
ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。
- ② 資本的支出と修繕費の区分基準  
金額が50万円未満であるときは修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

該当する変更等はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ② 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	なし
連結実質赤字比率	なし
実質公債費比率	5.6%
将来負担比率	27.2%
- ③ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 109百万円
- ④ 繰越事業に係る将来の支出予定額 484百万円
- ⑤ 過年度修正等に関する事項  
該当する事項はありません。

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却が決定している、または、近い将来売却が予定されている普通財産の土地及び建物

イ 内訳 なし

② 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 45,462 百万円

③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	28,146 百万円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	3,808 百万円
将来負担額	63,943 百万円
充当可能基金額	10,651 百万円
特定財源見込額	1,206 百万円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	45,462 百万円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支

業務活動収支（支払利息支出を除く） 2,590 百万円

投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く） △2,338 百万円

基礎的財政収支 252 百万円

② 既存の決算情報との関連性

	収入(歳入)	支出(歳出)
歳入歳出決算書	50,726百万円	49,026百万円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	217百万円	117百万円
資金収支計算書	50,943百万円	49,143百万円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（扇町土地区画整理事業特別会計）の分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	2,314 百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	1,115 百万円
未収債権額の増加	62 百万円
未収債権額の減少	△16 百万円
未払債務額の増加	△2 百万円
未払債務額の減少	3 百万円
減価償却費	△3,472 百万円
賞与等引当金取崩額	556 百万円
賞与等引当金繰入額	△559 百万円
退職手当引当金取崩額	545 百万円
退職手当引当金繰入額	△594 百万円
徴収不能引当金繰入額	△12 百万円
資産売却益	22 百万円
資産除売却損	△21 百万円
純資産変動計算書の本年度差額	△59 百万円



- ④ 一時借入金  
資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。  
なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。
- |             |           |
|-------------|-----------|
| 一時借入金の限度額   | 5,800 百万円 |
| 一時借入金に係る利子額 | 0 百万円     |
- ⑤ 重要な非資金取引  
該当する重要な非資金取引はありません。

1. 貸借対照表の内容に関する明細  
 (1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

令和2年 3月31日現在

決算対象年度：令和元年度  
 会計：一般会計等

(単位：千円)

区 分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	114,367,419	6,437,637	4,581,582	116,223,475	47,799,183	1,632,428	68,424,292
土地	32,264,672	151,005	381,841	32,033,835	-	-	32,033,835
立木竹	2,173	-	-	2,173	-	-	2,173
建物	78,562,525	3,952,315	1,998,914	80,515,926	46,192,039	1,568,796	34,323,886
工作物	2,497,297	41,655	-	2,538,952	1,607,144	63,631	931,808
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,040,753	2,292,662	2,200,826	1,132,589	-	-	1,132,589
インフラ資産	109,110,855	2,856,904	1,388,972	110,578,787	44,635,051	1,684,768	65,943,736
土地	26,075,988	301,752	20,148	26,357,592	-	-	26,357,592
建物	7,708,319	595,871	293,705	8,010,485	4,933,863	152,008	3,076,622
工作物	75,201,742	873,246	12,241	76,062,747	39,701,188	1,532,760	36,361,559
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	124,806	1,086,035	1,062,879	147,963	-	-	147,963
物品	3,355,697	123,739	122,400	3,357,035	2,968,684	77,401	388,351
合計	226,833,971	9,418,280	6,092,955	230,159,297	95,402,918	3,394,597	134,756,379

## ②有形固定資産の行政目的別明細

令和2年 3月31日現在

決算対象年度：令和元年度  
会計：一般会計等

(単位：千円)

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	警察	その他	合計
事業用資産	13,540,608	38,416,528	1,825,585	2,014,570	2,964,515	189,378	9,473,107	-	-	68,424,292
土地	7,668,218	15,265,292	952,650	837,279	1,871,716	78,285	5,360,396	-	-	32,033,835
立木竹	-	-	-	-	-	-	2,173	-	-	2,173
建物	5,781,455	21,238,211	846,261	1,177,291	1,083,005	106,333	4,091,329	-	-	34,323,886
工作物	76,172	795,199	26,674	-	9,794	4,760	19,209	-	-	931,808
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	14,763	1,117,826	-	-	-	-	-	-	-	1,132,589
インフラ資産	58,589,047	65,409	24,274	54	7,248,596	16,357	-	-	-	65,943,736
土地	26,157,445	35,854	24,274	54	137,579	2,386	-	-	-	26,357,592
建物	3,047,630	28,624	0	-	0	367	-	-	-	3,076,622
工作物	29,241,389	930	-	-	7,105,636	13,603	-	-	-	36,361,559
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	142,583	-	-	-	5,380	-	-	-	-	147,963
物品	62,452	192,678	8,260	4,153	8,157	101,547	11,104	-	-	388,351
合計	72,192,108	38,674,614	1,858,119	2,018,778	10,221,288	307,282	9,484,211	-	-	134,756,379

③投資及び出資金の詳細

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 評価差額
合計									

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 評価差額
株式会社まちづくり会津	29,150							29,150	
会津若松地方水道用水供給事業出資金	448,202							448,202	
公益財団法人会津若松文化振興財団出資金	210,000							210,000	
一般財団法人会津若松市勤労者福祉サービスセンター出資金	30,000							30,000	
会津若松地方土地開発公社出資金	4,150							4,150	
公益財団法人会津地域教育・学術振興財団出資金	81,580							81,580	
合計	803,082							803,082	

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 評価差額
株式会社福島中央テレビ	1,000								1,000	1,000
野岩鉄道株式会社	18,600								18,600	18,600
会津鉄道株式会社	134,900								134,900	134,900
株式会社福島県食肉流通センター	4,270								4,270	4,270
株式会社エフエム会津	2,000								2,000	2,000
株式会社東京電力出資金	1								1	1
会津器械カントリークラブ出資金	400								400	400
株式会社ラジオ福島	50								50	50
福島県土地改良事業団体連合会出資金	3,950								3,950	3,950
公益財団法人ふくしま緑の森づくり公社出資金	400								400	400
会津若松地方森林組合出資金	8,811								8,811	8,811
公益財団法人福島県畜産振興協会出資金	300								300	300
公益財団法人福島県森林・林業・緑化協会出資金	66								66	66
公益財団法人福島県私立学振興会出資金	1,440								1,440	1,440
公益財団法人福島県総合社会福祉基金出資金	11,907								11,907	11,907
福島県予防接種事業振興基金出資金	690								690	690
福島県農業信用基金協会出資金	3,440								3,440	3,440
福島県信用保証協会出資金	70,290								70,290	70,290
公益財団法人福島県青少年会館出資金	195								195	195
一般財団法人ふくしま市町村支援機構出資金	555								555	555
公益財団法人福島県文化振興財団出資金	5,602								5,602	5,602
一般財団法人リハビリント整備センター出資金	1,000								1,000	1,000
公益財団法人福島県肺がん検診推進財団出資金	285								285	285
公益財団法人福島県暴力団放逐推進センター出資金	3,305								3,305	3,305
一般財団法人砂防フロンティア整備推進機構出資金	100								100	100
公益財団法人福島県森林・林業・緑化協会の二振興センター出資金	4,200								4,200	4,200
社会福祉法人会津療育会出資金	30,500								30,500	30,500
一般財団法人ふくしま建築住宅センター出資金	500								500	500
地方公共団体金融機構出資金	11,000								11,000	11,000
合計	319,757								319,757	319,757

## ④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調査記載額
財政調整基金	2,739,172				2,739,172	2,739,172
減債基金	606,638				606,638	606,638
庁舎整備基金	4,192,743				4,192,743	4,192,743
国際的ふるさと会津創生基金	195,609				195,609	195,609
奨学資金給与基金	22,563				22,563	22,563
社会福祉基金	58,756				58,756	58,756
郷土研究奨励基金	9,856				9,856	9,856
遠藤恵也図書購入基金	10,015				10,015	10,015
院内御廟整備基金	9,131				9,131	9,131
ふるさと・水と土保全基金	644				644	644
河東地域ふるさと創生基金	7,579				7,579	7,579
板橋好雄奨学資金貸与基金	5,169			6,718	11,887	11,887
公共施設維持整備等基金	586,255				586,255	586,255
ふるさと寄附金基金	27,082				27,082	24,082
子ども未来基金	47,790				47,790	47,790
まちの拠点整備等基金	1,128,113				1,128,113	1,128,113
森林環境基金	4,079				4,079	4,079
合計	9,651,195	-	-	6,718	9,657,913	9,654,913

(単位: 千円)

⑤貸付金の明細

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
災害援護資金貸付金	8,500	-	1,378	-	9,878
合計	8,500	-	1,378	-	9,878

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【未収金】 税等未収金		
個人住民税	70,068	4,120
法人住民税	6,588	1,705
固定資産税	231,169	70,931
軽自動車税	6,348	1,442
その他の未収金		
分担金及び負担金	2,007	103
使用料及び手数料	23,719	1,176
財産収入	141	-
諸収入	96,429	29,086
合計	436,470	108,563

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【未収金】 税等未収金		
個人住民税	51,056	3,002
法人住民税	3,257	843
固定資産税	82,623	25,352
軽自動車税	3,407	774
入湯税	5,121	-
その他の未収金		
分担金及び負担金	3,321	474
使用料及び手数料	4,409	495
財産収入	303	-
諸収入	8,899	2,037
合計	162,395	32,977

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債			その他	
								うち共同発行債	うち住民公募債			
【通常分】												
一般公共事業	2,549,191	307,111		1,872,014	335,396	122,538	43,945	-	-	-	175,300	
公営住宅建設	1,600,973	151,412		649,922	795,775	62,002	93,275	-	-	-	-	
災害復旧	27,562	5,735		27,562	-	-	-	-	-	-	-	
教育・福祉施設	3,297,377	257,325		2,180,862	253,300	333,775	529,440	-	-	-	-	
一般単独事業	14,402,494	1,245,420		168,320	11,249,422	466,875	341,831	-	-	-	2,176,046	
その他	3,039,876	352,513		164,471	809,240	-	-	-	-	-	2,066,165	
【特別分】												
臨時財政対策債	20,450,777	1,560,592		12,368,778	8,017,837	-	64,162	-	-	-	-	
減税補てん債	298,092	79,960		298,092	-	-	-	-	-	-	-	
退職手当債	-	-		-	-	-	-	-	-	-	-	
その他	54,945	9,622		-	-	-	15,825	-	-	-	39,120	
合計	45,721,287	3,969,690		17,730,021	21,460,969	985,190	1,088,476	-	-	-	4,456,631	



②地方債(利率別)の明細 (単位:千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
45,721,287	41,396,993	3,578,396	565,567	74,823	63,858	10,975	30,676	0.53%

③地方債(返済期間別)の明細 (単位:千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
45,721,287	3,969,690	4,081,113	4,208,031	4,116,970	3,880,561	15,026,740	7,322,329	2,487,254	628,599

④特定の契約条項が付された地方債の概要 (単位:千円)

特定の契約条項が付された地方債残高	契約条項の概要

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	142,281	12,347	13,087	-	141,540
投資損失引当金	-	-	-	-	-
退職手当引当金	8,041,492	594,004	545,514	-	8,089,982
損失補償等引当金	-	-	-	-	-
賞与等引当金	555,996	558,919	555,996	-	558,919
合計	8,739,769	1,165,270	1,114,597	-	8,790,442

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的	
他団体への公共施設等 整備補助金等 (所有外資産分)	保育所等整備交付金	社会福祉法人 会津若松保育協会 他	214,308	福祉	
	認定こども園施設整備交付金	学校法人若松幼稚園	98,190	福祉	
	給水施設等整備費補助金	崎川浜給水施設水道組合 他	93,383	環境衛生	
	地域医療介護総合確保基金事業補助金	会津医療生活協同組合 他	78,400	福祉	
	安心こども基金特別対策事業補助金	学校法人 ざべり才学園	36,297	福祉	
	日橋川橋梁補修工事負担金	磐梯町	27,285	生活インフラ・国土保全	
	スマートアグリ導入支援事業補助金	対象者	24,000	産業振興	
	絆建設事業補助金	社会福祉法人 桜ヶ岡福祉会	22,014	福祉	
	スマートアグリ実証事業補助金	農事組合法人 会津ひらつか農園 他	20,640	産業振興	
	会津敬愛苑建設事業補助金	社会福祉法人 千桜会	18,202	福祉	
	その他		151,506		
		計	784,225		
	その他の補助金等	会津若松地方広域市町村圏整備組合消防費負担金	会津若松地方広域市町村圏整備組合	1,508,486	消防
		後期高齢者医療療養給付費負担金	福島県後期高齢者医療広域連合	1,178,229	福祉
		会津若松地方広域市町村圏整備組合衛生費負担金	会津若松地方広域市町村圏整備組合	982,405	環境衛生
		特別保育事業補助金	若松第三保育園 他	362,595	福祉
		会津地方市町村電子計算機管理運営協議会負担金	会津地方市町村電子計算機管理運営協議会	282,513	総務
用地取得助成金		ヒメジ理化 株式会社 他	259,502	産業振興	
多面的機能支払交付金		赤井あすなろ会 他	187,795	産業振興	
会津まつり協会負担金		会津まつり協会	80,635	産業振興	
会津若松地方広域市町村圏整備組合負担金		会津若松地方広域市町村圏整備組合	80,353	総務	
地域福祉活動推進事業補助金		(福)会津若松市社会福祉協議会	76,400	福祉	
その他			1,167,034		
		計	6,165,948		
合計			6,950,174		

## (2) 行政コスト計算書に係る行政目的別の明細

自 平成31年 4月 1日  
至 令和 2年 3月31日

決算対象年度： 令和元年度  
会計： 一般会計等

(単位：千円)

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	警察	その他	合計
経常費用	4,758,264	4,336,857	20,851,919	3,401,469	2,616,094	1,718,124	5,934,373	-	-	43,617,100
業務費用	3,976,641	4,141,658	4,276,270	2,098,491	1,329,729	151,818	5,138,139	-	-	21,112,746
人件費	810,503	1,061,664	1,175,684	475,818	713,629	45,380	3,597,537	-	-	7,880,215
職員給与費	786,563	1,009,340	1,127,260	471,996	692,006	3,552	2,142,160	-	-	6,232,877
賞与等引当金繰入額	4,216	-	-	-	-	-	554,704	-	-	558,919
退職手当引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	594,004	-	-	594,004
その他	19,724	52,324	48,424	3,822	21,623	41,828	306,670	-	-	494,415
物件費等	3,128,844	3,067,028	2,850,443	1,620,362	605,789	105,264	1,225,364	-	-	12,603,093
物件費	1,026,789	2,074,855	2,762,657	1,557,518	265,319	51,322	972,646	-	-	8,711,107
維持補修費	350,760	20,821	8,482	2,233	23,809	4,873	8,812	-	-	419,789
減価償却費	1,751,295	971,352	79,304	60,610	316,661	49,068	243,906	-	-	3,472,197
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の業務費用	37,295	12,966	250,143	2,311	10,310	1,175	315,238	-	-	629,437
支払利息	31,594	-	443	-	-	-	243,634	-	-	275,671
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	12,347	-	-	12,347
その他	5,701	12,966	249,700	2,311	10,310	1,175	59,257	-	-	341,420
移転費用	781,622	195,199	16,575,649	1,302,978	1,286,366	1,566,306	796,234	-	-	22,504,354
補助金等	73,429	87,923	2,242,627	1,148,227	1,052,261	1,565,446	780,261	-	-	6,950,174
社会保障給付	-	106,987	10,813,371	13,295	-	-	-	-	-	10,933,653
他会計への繰出金	674,114	-	3,519,611	141,069	234,035	-	-	-	-	4,568,829
その他	34,080	289	39	387	70	860	15,974	-	-	51,698
経常収益	527,559	33,750	123,127	127,905	35,816	6,195	236,179	-	-	1,090,531
使用料及び手数料	440,310	12,678	2,143	109,924	14,132	6	81,671	-	-	660,864
その他	87,249	21,072	120,985	17,981	21,684	6,189	154,508	-	-	429,668
純経常行政コスト	4,230,705	4,303,107	20,728,792	3,273,564	2,580,278	1,711,929	5,698,194	-	-	42,526,569
臨時損失	42,651	30,108	22,277	0	0	0	297	-	-	95,333
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産売却損	42,651	30,108	22,265	0	0	0	297	-	-	95,321
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	12	-	-	-	-	-	-	12
臨時利益	1,522	6,406	-	-	254	-	14,070	-	-	22,251
資産売却益	1,522	6,406	-	-	254	-	14,070	-	-	22,251
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純行政コスト	4,271,834	4,326,809	20,751,068	3,273,564	2,580,024	1,711,929	5,684,422	-	-	42,599,650

### 3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額
一般会計	税収等	地方税	15,447,119
		地方譲与税	434,831
		税交付金	2,509,874
		地方特例交付金	214,576
		地方交付税	10,358,629
		寄附金	32,591
		他会計繰入金	168,650
		その他	448,245
		小計	29,614,514
		国庫支出金	1,093,279
資本的補助金	都道府県等支出金	21,531	
	計	1,114,810	
国県等補助金	国庫支出金	7,747,915	
	都道府県等支出金	4,037,954	
		計	11,785,869
		小計	12,900,679
		合計	42,515,193
扇町土地区画整理 事業特別会計	国県等補助金	国庫支出金	25,600
		計	25,600
		小計	25,600
		合計	25,600

## (2) 財源情報の明細

(単位: 千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税收等	その他
純行政コスト	42,599,650	11,811,469	1,775,000	23,709,257	4,764,614
有形固定資産等の増加	3,457,293	1,114,810	2,103,800	159,680	-
貸付金・基金等の増加	1,544,837	-	-	2,357,872	18,100
その他	-	-	-	-	-
合計	47,601,781	12,926,279	3,878,800	26,226,808	4,764,714

#### 4. 資金収支計算書の内容に関する明細

##### (1) 資金の明細 (単位:千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	1,800,814
合計	1,800,814